

春を待ちかねていた野花



おおふなと 市議会だより

平成31年第1回定例会	2~3
一般質問・答弁	4~11
議会からのお知らせ	11
全員協議会	12
議会報告会	13
議会のうごき	14~15
視点・編集後記	16

早春のワカメ刈り



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

平成31年
第1回定例会

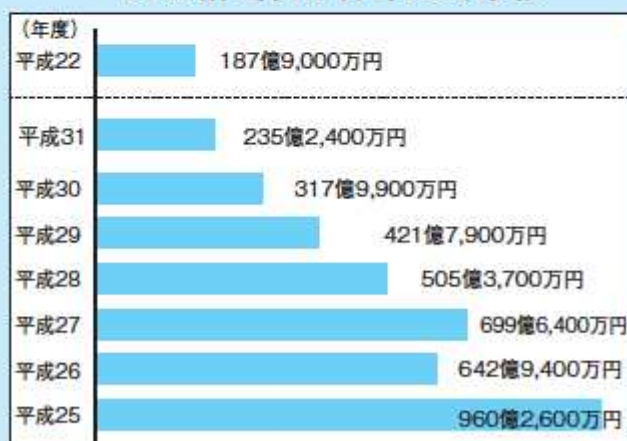
No. 136

平成31年4月22日発行

一般会計予算235億2,400万円で 平成31年度事業スタート

平成31年第1回定例会は、2月22日から3月22日までの29日間にわたり開会され、平成31年度一般会計予算や各特別会計予算、平成30年度一般会計補正予算など議案55件、報告4件、議員発議案1件を審議し、全議案を可決しました。なお、請願2件は、賛成少数で不採択となりました。

一般会計当初予算年度別推移



グラフで見る一般会計予算の推移

平成25年度をピークに、震災前の予算規模に近づいています。復興計画期間は、平成32年度までとなっていることから、復興事業の確実な実施とその効果が期待されます。

市税の年度別推移（当初予算）



グラフで見る市税の推移

震災前に比べ増加傾向にあり、復興需要の効果によるものと捉えられてきました。今後は、地域経済のパロメーターとして注視が必要です。

平成31年度 注目の新規事業（主なもの） 新規事業数 60事業 約14億1,200万円

No	事業名称	事業費	事業内容
1	市庁舎整備基金積立	300,000千円	新庁舎の整備に係る経費の財源確保を図るため、市庁舎整備基金を設置し、積立を行う。
2	三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト事業	32,500千円	大船渡ふるさと交流センターから三陸産商品を組み合わせた「三陸マリアージュ」を都内飲食店等に提案し、流通ルートの構築を図る。
3	コンビニ交付サービスシステム導入事業	46,250千円	住民の利便性の向上を図るため、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアで取得できる、新たなサービスシステムを導入する。
4	子育て世代包括支援センター事業	3,800千円	大船渡市子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を行う。
5	立地適正化計画作成事業	8,131千円	人口減少のもとで持続可能なまちづくりを実現するため、立地適正化計画作成に係る調査を行う。
6	空家等対策計画策定事業	9,115千円	適切に管理されていない空家等に対応するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく空家等対策計画の策定に向けた実態調査などを実施する。
7	住宅リフォーム工事助成事業	3,000千円	住環境の整備と地域経済の活性化を図るため、市民が市内業者による住居のリフォームを行う場合、その費用の一部を助成する。
8	小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業	35,629千円	学校統合に係る学校間交流のためのバス運行及び校歌、校章等の製作などを行う。スクールバスとしてマイクロバス4台を購入する。
9	第一中学校新校舎及び屋内運動場改築に係る基本設計業務	35,000千円	第一中学校の統合に伴う校舎、屋内運動場の改築に係る基本設計を行う。

※今定例会で可決された当初予算や新規事業等については、次年度の決算審査特別委員会において、その効果や成果について検証を行います。

定例会で可決された 主な議案

・大船渡市林業振興協議会条例について

林業の振興に必要な事項を調査審議するため、大船渡市林業構造改善事業促進対策協議会設置条例を廃止し、新たに大船渡市林業振興協議会を設置するもの。

・大船渡市敬老祝金条例の一部改正について

100歳の誕生日において市内に居住し、誕生日前1年以上引き続き市内に住所を有する方に支給。祝金の額は、3万円とし、誕生日に支給するもの。なお、これまで支給されていた米寿（88歳に達する方）の祝金は廃止。

・大船渡市簡易水道事業に関する市職員の逮捕事件に係る第三者委員会条例について

同事件に関し、事件の発生原因や、再発防止策等について調査審議し、その結果を市長に答申するため、第三者委員会の設置に関し、必要な事項を定めるもの。

請願

・請願第1号 放課後児童クラブの職員配置基準等の堅持を求める請願書

教育福祉常任委員会に付託され、審査が行われました。

紹介議員から請願趣旨について、当局から現状と基準見直しによる影響についての説明を受け、審査の参考としながら議論しました。

委員会では、「従うべき基準を崩してしまうと、回復は難しい」「安心安全を確保したクラブ運営には、支援員の資質の保持・向上が重要」「市内には、支援員の確保の目処が立たず、現在もクラブが開設されていない地域がある。児童数の少ない地域の将来的な見直しも考えるべき」「将来的に、市条例でも対応できるよう参酌していた方が、地域に合った仕組みづくりができるのではないか」などの意見が出されました。

本会議では、請願に対する賛成討論が行われましたが、採決の結果、賛成少数により不採択となりました。

・請願第2号 日本政府が「核兵器禁止条約」に署名、批准することを求める請願

総務常任委員会に付託され、審査が行われました。紹介議員から請願趣旨等の説明を受け、調査資料に基づき、論点整理をし、世界情勢と日本政府の見解や取組等について理解を深め、審査の参考としながら議論しました。

委員会では、「核兵器保有国が参加していない核兵器禁止条約では、実効性が低いと言わざるを得ない」「NPT体制の強化や、日本が国連に提出し続けている核兵器廃絶の決議案の取組など、政府のアプローチの方が、廃絶に向けて現実的で説得力を感じる」「日本は、広島や長崎の被害の現実を否定するわけにはいかない。様々な世界情勢を考えると、条約に署名、批准すべき」「核兵器廃絶は、誰しも望むこと。日本は被爆国としての役割を果たしているが、各国の安全保障上の問題等、様々な課題や事情がある」「本条約による核兵器保有国と非保有国の分断が懸念される中、日本は唯一の被爆国として調整役となり、中立的立場で核兵器廃絶の取組を進めていくこ

とが重要」などの意見が出されました。

本会議では、請願に対する賛成討論も行われましたが、採決の結果、賛成少数により不採択となりました。

発議案

・発議案第1号 簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会の設置について

簡易水道事業に関する市職員の逮捕事件の再発防止に向けて、不正事務防止及び業務改善に係る調査、研究及び提言等を行うため、特別委員会を設置するもの。

委員会構成は議長を除く19名とし、設置期間は、調査等の終了までとした。



いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成31年市議会第1回定例会の一般質問は、3月6～8日の3日間行われ、14人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



長洞元総合公園予定地



千葉 盛 議員

問 長洞元総合公園予定地は昭和54年から構想され、地権者はスポーツ施設をつくるということで

問 長洞元総合公園予定地の
利活用の検討状況は

答

将来的な行政需要に備える
土地にしたい

土地を提供しており、スポーツ施設整備が望ましい。立地も高台で安全であり、交通アクセスも良い。近隣には保育園や小学校、高校、支援学校、福祉施設等多くの公共施設があり、教育施設などの集積場所としての活用も考えられるが、利活用についての検討状況は。

答 部長 跡地の利活用について、当面は一定の整備をした上で、将来的な行政需要に備える土地にしたい。

スポーツ施設の
整備場所の検討状況は

問 スポーツ施設の整備場所について、庁内でのような議論がなされているか。

答 教育長 市民体育館や三陸総合運動公園は、現在地において付帯設備の充実を中心に整備す

る。テニスコートは、将来的に、田中島グラウンドを除却し、現在の5面から8面に拡張する方向で検討を進める。野球場は、硬式野球に対応可能な球場で、野球場と駐車場の合計面積が、少なくとも4haを超えるまとまった広大な平場が確保できることや、アクセス性、用地や駐車場整備に対する国からの財政支援の可能性があることなどから、中赤崎地区の優位性が高いと判断し検討することとした。



協働まちづくりの拠点を

問 市では、住民が主体となった地域づくりの促進や、地区と行政の新たな関係を構築し、持続可



奥山行正 議員

な関係を構築し、持続可能な地域づくりを検討する

な住民の参画を促し地域力を高めるため、生涯学習部門を市長部門に（仮称）協働まちづくり部を新設することとし、市

公民館において市長部局と教育委員会がそれぞれ対応しているという課題について、行政として早期の対応をすべく、市長部局に新たな部を創設する方向で進めてきた。議員各位から総体的な賛意をいただきことができず、また、新たな行政組織の設置がこれらからの地区のあり方も含めて、拙速にことを進めると市民に捉えられることから、現行の組織体制の中で対応することとした。

(5) 大船渡市議会だより
31.4.22 (No.136)

問 新たな部の創設を見送った経緯について

答 拙速に進めると捉えられることは避けたい

答 市長 市では、昨年4月から、地区と行政との新たな関係の構築に向けた本格的な検討に着手し、地域づくりに関する第一人者の先生による講演会や、地区公民館の役員の方々から現場の声を伺う懇談会を開催したほか、地区公民館長・主事会議、先進地視察などを通じ、地区の現場把握に努めてきた。また、地区

公民館において市長部局と教育委員会がそれぞれ対応しているという課題について、行政として早期の対応をすべく、市長部局に新たな部を創設する方向で進めてきた。議員各位から総体的な賛意をいただきことができず、また、新たな行政組織の設置がこれらからの地区のあり方も含めて、拙速にことを進めると市民に捉えられることから、現行の組織体制の中で対応することとした。

問 中赤崎地区に野球場を建設したいという地域住民が望んだ方針を丁寧かつ慎重に進めてこな



小松龍一 議員

かったことにより、議会

会に對して説明して行くのか何う。

及び議会に十分説明し、理解が得られるよう丁寧かつ慎重に取り進めるべきと意見をいただいたところである。

市としては、スポーツ施設の整備に向けた取組として、来年度、関係団体の代表等からなる検討組織を設置し、スポーツ施設全般の整備のあり方や、新球場の必要性、整備候補地等の検討を進めていく予定で、適宜、議員各位や地元の復興推進組織等に説明し、意見を伺いながら取り進める。

公民館において市長部局と教育委員会がそれぞれ対応しているという課題について、行政として早期の対応をすべく、市長部局に新たな部を創設する方向で進めてきた。議員各位から総体的な賛意をいただきことができず、また、新たな行政組織の設置がこれらからの地区のあり方も含めて、拙速にことを進めると市民に捉えられることから、現行の組織体制の中で対応することとした。

問 中赤崎地区の土地利用方針について

答 適宜、議員各位や地元説明し進める

会に對して説明して行くのか何う。

及び議会に十分説明し、理解が得られるよう丁寧かつ慎重に取り進めるべきと意見をいただいたところである。

市としては、スポーツ施設の整備に向けた取組として、来年度、関係団体の代表等からなる検討組織を設置し、スポーツ施設全般の整備のあり方や、新球場の必要性、整備候補地等の検討を進めていく予定で、適宜、議員各位や地元の復興推進組織等に説明し、意見を伺いながら取り進める。

公民館において市長部局と教育委員会がそれぞれ対応しているという課題について、行政として早期の対応をすべく、市長部局に新たな部を創設する方向で進めてきた。議員各位から総体的な賛意をいただきことができず、また、新たな行政組織の設置がこれらからの地区のあり方も含めて、拙速にことを進めると市民に捉えられることから、現行の組織体制の中で対応することとした。



中赤崎地区にスポーツ交流ゾーンを検討

**問 大船渡病院とともに築く
医療教育機関の設置を**

答 看護人材育成に向けて
情報共有を進め検討



議員 清 淵上

同 看護や介護人材の確保は急務。大船渡病院としても看護師不足の解消は重要な課題であり、当

地医療圏に医療教育機関が無いことも医療従事者不足の解消につながる要因の一つと考える。当市として看護師の研修受入れや看護学校等の教育機関の設置は、若者の職業選択肢の広がりや管外への流出抑止や転入機会にもなり、波及効果も大きいと思われる。周産

期医療と小児科が整っている拠点病院がある当地医療圏に医療に関する教育機関の設置は様々な施策展開が期待されると考えることから、その取組について伺う。

答 部長 国による試算では、後期高齢者数のピークとされる2025年度に43万人の看護職員が不足するとされ、当市でも看護職員の需要増が見込まれる。現状では、県内の看護職員養成施設は18施設あり、800名超の入学定員を有してい

る。当市での看護職員養成のための教育機関設置は、今後の人材確保に有効な取組と考えるが、少子化による「定員割れ」の懸念の他、経営環境や運営状況の見通しなど、不透明な所が多い。今後は、大船渡病院との間で看護人材育成に向け、市としてどのようなことができるかなど、情報共有を進める中で検討する。(他に「人口ビジョン目標達成への取組」と「立地適正化計画策定」について質問。)



看護師不足解消に向け養成機関を



ILCと共生するまちづくりビジョンの概要

**問 ILC誘致実現による
当市への波及効果は**

答 人口の増加や
地域経済の振興に直結



議員 伊藤力也

同 現在におけるILCの計画実現の可否は、日本政府の政治判断にゆだねられており、その期限

は、3月7日としている。2月20日経済3団体は、日本政府に対し、ILC誘致に向けて国際協議を呼びかける共同声明を発表した。計画実現の判断は、学術的な一面だけでなく、当市や、岩手・東北地域の今後の経済、まちづくり、人口減少対応において、多角的に捉え

るべきであるが、当市の見解を伺う。

答 市長 ILCの誘致効果については、広範に認識されている学術的意義の重要性のみならず、東日本大震災からの復興と復興後の地域振興に多大に寄与すると共に、将来の東北・日本を大きく変える可能性がある壮大なプロジェクトである。ILCが実現すると、当市において、関連施設の大船渡港の利活用をはじめ、研究者やその家族

の来訪・居住などによる交流・関係及び居住人口の増加など、地域経済の振興に直結する多大な波及効果が期待される。また、岩手県内のみならず東北地方で加速器関連産業の集積が進み、最先端の技術力に基づくイノベーションが創出されるほか、国際的な科学研究拠点の形成による、高度な知識・技術の集積や世界的な関心の高まりなど、今後の地域振興に必須となる地方創生の推進につながる。



第3セクターの魚市場でのセリ

問 第三セクターは、地方自治体と民間の団体・個人、企業等が共同で設立し、公益性と収益性を



船砥英久 議員

問 当市の第三セクターに対する姿勢について

答 経営の相談や診断の仲介に
取り組んでいる

併せ持った事業を行う法人のこととされているが、平成31年度の県の第三セクター等の状況に関する調査では大船渡市において、市が25%以上出資している団体は、大船渡市育英奨学会（100%）大船渡魚市場（28%）三陸ふるさと振興（50%）で、それぞれの事業目的

により設定されている。大船渡市が関わっている第三セクターに対して、設置の趣旨やその機能を有効にするために、どのように認識し、どのように関与してきたのか伺う。

答 市長 第三セクターに対する認識としては、民間資本を中心とする事業に、地方公共団体が出資・出捐していることから、社会的な利益が広く地域に持たせられる事業について、地方公共団体が有している信用力と公益性を、一方では民間企業が有している効率性、機動性という、それぞれの長所を生かして事業展開が図られるべきものと認識している。当該法人への関与の状況については、当市職員等が取締役や常務理事に選任されていることから、取締役会及び総会等に出席し、経営状況の把握や経営判断の意思決定に参画するほか、法人の設立目的に則り、適切な経営が行われるよう経営の相談や経営診断の仲介などに取り組んでいる。

(7) 大船渡市議会だより
31.4.22 (No.136)

問 復興後の赤崎町にスポーツ交流ゾーンを

答 用地整備完了を
目指していきたい



森 亨 議員

問 復興の総仕上げを掲げる当市において、新たな大船渡の基盤づくりが大変重要だと考える。特

にも赤崎町の被災跡地の利活用について、現状と課題点、これからの取組について伺う。

答 市長 被災跡地の利活用を図り、復興まちづくりを推進する観点から、スポーツ施設の整備検討や取組に並行し、復興交付金を活用した用地整備に取り組み方針としてい

る。市が買い取った土地と民有地が混在しており、用地整備実現に向けて集約が課題と捉えている。今後は地権者や地域の方々に理解と協力を求めながら、復興交付金を活用した用地の先行整備が可能となるよう鋭意取り組んでいきたい。

復興需要が減少する建設業の今後の見通しは

問 平成31年度の公共工事の件数、主な工事予定と地元業者以外の指名業

者受け入れの現状をどのように考えているか伺う。



復興事業後の市内の公共工事は

問 マーケティングに関する提案について

答 地域経済の活性化を
検討実施していく



船野 章 議員

問 私どもの会派では、銀河連邦のパートナーである鹿児島県肝付町を視察した。九州南端の小さ

な街だが、町長の肝入りで「だいたい」の固有種を産学官で商品化を模索している現実を目的の当りにした。

だいたいを絞り、焼酎の肴として味を工夫した物にして調味料、ジュースに加工販売を手がけていたのである。

また絞り粕は、養殖力

ンパチに与え、特有の生臭さを解消し全国からの注文に対応しきれないと云うものだった。

そこに至るまでの経緯については、生産者、加工業者、行政が一体となつて取り組んだことが判明したのである。

そこで、当市の特産物生産物の売込みを当市独自のトップセールスを如何にしていく考えか伺う。

答 市長 当市における特産品等の販売は、市と観光物産協会等が分担し、首都圏出張や、幕張

での三陸食品見本市支援等様々な取組をしてきた。ところが、震災による原料不足等の要因や施設の再建に時間がかかり、販路が失われ、回復が課題になっている。

復興後の地域経済を持続させ、震災以前よりも元気にしていくためには、提案のあったトップセールスを始め、特産物の売り込み強化は、必要と考えている。販路拡大について情報収集、分析と共に地域経済の活性化や底上げを検討実施していきたい。

また絞り粕は、養殖力



市の特産品の販路拡大を



通学の足、スクールバス

問 中学校統合に伴うスクールバス安全運行策は

答 一般貸切旅客運送業者と
会合口を持ち検討する



東 堅市 議員

問 第一中学校と吉浜・越喜来・日頃市中学校の統合まで一年余りと迫っている。統合推進協議会

はこれまでに5回開かれ、丁寧な話し合いをしながら課題を解決してきている。その中で、「生徒の登下校の安全確保」は、今後の最重要点として捉え、対策を考える必要があると思ふが、どのように考えているか伺う。

答 次長 現在、当市のスクールバスの運転手は、

日本自動車運行管理協会に加盟している県内の運行事業者で確保することになっている。中学校統合後は、市内の一般貸切旅客運送業者の方々から陳情書の提出を受けていることもあり、話し合いの場を設けながら、より安全な運行を検討する。

職員の綱紀粛正や
資質向上の研修計画は

問 今回の不祥事への市議会からの申入れに対し「倫理・法令遵守、組織運

営等に関する研修を計画的に実施し、職員の資質向上に努める」と回答しているが、計画は出来ているか。
答 部長 現段階で具体的な計画を示せないが、構想としては公務員倫理や法令順守意識の醸成、あるいは財務事務に関する知識など、市職員としての基本的資質向上のための研修機会を設けたいと考えている。今年度中に、若手職員を対象に、来年度の早い時期には管理職を中心職場改善の手法を学ぶ研修を考えている。



学校図書館の機能充実

問 地方自治体の最大の強みは住民に最も身近な存在であることで、そこが一切の出発点だが、こ



三浦 隆 議員

問 協働のまちづくりへの望ましい組織、人材は

答 対話を深め、組織再編や意識改革を進める

れを活かすためにどのような組織をつくり、人材を育てていくか伺う。
答 市長 今後の高度化、多様化する市民ニーズに行政が全て対応することは困難となることから、外部との協働が不可欠になる。市民の主体的な活動を促進し、多様な新しい公共の担い手との

連携や協働を深める。それに見合った部局間の横断的連携が可能な組織を作り、役所の意識改革を進める。
問 学校図書館の機能の充実

は、三陸の創造」を目指すとしている。当市においては、三陸沿岸道路を含む広域幹線道路とコンテナ航路が地域振興や産業振興につながるものと考えており、関連する各種の基盤を整え、民間事業者などの活動を後押しし、優位性、優れた地域資源などをアピールしながら振興を図っていきたい。

同 教育長 学校図書館では蔵書数は文科省の定める標準を超えている。また一定規模の学校には司書教諭や図書ボランティアを配置して環境整備に努めている。児童生徒に対しては計画的な指導により読書意欲の向上に努め、一定の効果をおぼれている。(他に行政評価システムについて質問)

同 産業振興に努め、若年層の地元定着やU・Iターン、移住の促進や観光産業の振興等による交

流・関係人口の拡大を図ることは、当市の発展にとって重要な課題であり、県との取組や連携をいっそう密に進めるべきであると思うが、当市の対応について伺う。



今野善信 議員

答 統括監 県の次期総合計画では「新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい

また、県内陸部と当市を結ぶ「横軸」ルートの道路改良整備が重要であり、県との連携は必須である。引き続き、県と各

問 地域振興に県との取組や連携をいっそう密に

答 県と各般の施策をすり合わせ

一般の施策をすり合わせ、協働しながら推進したい。子育て世代包括支援センターの設置について

問 子育て世代へのセンターの支援を具体的に伺う。
答 部長 センター内に保健師と助産師等を配置し、妊産婦訪問・保健指導、支援プランの策定等を行い、各種相談機能を充実する。さらに、医療機関等との連絡調整を行い、連携を図る。



内陸部への道路改良も課題



沿岸の藻場の回復は

同 沿岸の岩礁域等で海藻が繁茂する藻場が、海藻の著しい減少、消失状態となっている。磯焼け



滝田松男 議員

答 部長 近年市内海域において大型海藻が消滅し、岩盤がむき出しとな

る磯焼け状態の海底が増加傾向にある。市内の漁業協同組合では、ワカメやコンブなどの未利用部分を餌として投餌してきた。29年度から末崎・赤崎地区において、養殖したコンブを海中に沈める海中林造成の取組を実施しているが、顕著な藻場の回復は見られない。31年度に国の事業を活用し、漁業者や研究機関などと

ともに活動組織を設立して、ウニやツブなどの有害生物の除去や海藻を磯焼けした海域に沈める作業などの活動を計画している。市としても、安定した資源を確保するために、ウニなどの密度管理や藻場の保全に関する活動が急務であると考えている。全国の磯焼け対策に関する先進事例などの情報収集に努めるとともに、各活動組織が実施する活動に対しても積極的に関与、支援していきたいと考えている。

(他に新規卒業者等奨励金の拡充についてと国民健康保険税の負担軽減策について等質問。)

問 海中林の造成や藻場の保全回復状況は

答 顕著な藻場の回復は見られない

同 昨今、個人情報などの流出が社会問題になっている。1年後から市の業務の一定部分、または



田中英二 議員

答 部長 情報セキュリティ認証の取得を受託業者選定の条件にし、個人情報保護条例に罰則規定を整備して秘密の保持を

同 地域公民館建設に係る支援について、その支援内容がどのように見直されるのか伺う。

答 次長 当市にある地域公民館の多くが建設から30年以上経過し、施設

相当部分を外部の民間会社に発注し任せるとしているが、それによって市民の大切な個人情報が流出したりすることはないか伺う。

同 地域公民館建設などに伴う支援内容の見直しについて

国などの有利な補助制度の活用促進にも取り組みながら支援に努めている。

問 市の業務委託による個人情報保護について

答 個人情報の漏えい防止対策に万全を期す

徹底する。また社員向けの情報管理研修を継続実施させるなど、個人情報の漏えい防止対策を講じていく。

の機能低下や経年による老朽化が危惧されており、改修費用の財政支援の必要性が高まってきている。

現在60万円の補助金を見直し、新築・改築は経費の2分の1で500万円まで、増築・修繕で150万円までそれぞれ増額する方向で考えている。



市民情報を扱う窓口

5・6月の定例会等の日程（予定）

5・6月の定例会等の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

- 5月16日(木) 第1回臨時会
- 6月14日(金) 第2回定例会（初日）
- 6月19日(木) " （一般質問）
- 6月20日(木) " （一般質問）
- 6月21日(金) " （一般質問）
- 6月25日(火) 第2回定例会（最終日）

市内の中学生が議場を活用

1月24日に、市教育委員会が主催した市内中学生の生徒代表による意見交換が、議場を活用して行われました。

市内8校から24人の生徒会のメンバーが出席し、「SNS・インターネットの利用方法」などをテーマに、学校ごとの課題や取組の状況を紹介し合い、意見を交わす中で、自分の考えを言葉で伝えること、相手の考えを理解することの大切さを学んでいました。



問 消費税増収分で 幼児教育無償化の市内対象は

答 市内14施設の全てが
無償化の対象となる



森 操 議員

問 この10月に実施される消費税の増収分の使い道の一つとして、幼児教育の無償化がある。そ

か何う。
答 市長 市内において未就学児が通園する施設

の具体的な内容は、3〜5歳児は全世帯、0〜2歳児は住民税非課税世帯が対象となるが、市内の全ての施設が無償化の対象となるのか何う。また、市民へのこの制度の周知をどのように行うのか何う。

は、公立の幼保連携型認定こども園3園のほか、民間の認可保育所が9園、幼稚園が1園、認可外保育施設が1園で、この14施設は全て無償化の対象となる。また、市民への制度の周知については、国の事務手続きが示された後、市の広報やホームページで周知を図るとともに、利用者に対しては、丁寧な説明に努める。

勤労統計問題の 追加給付は

問 国は毎月勤労統計が誤った手法で行われていた問題で、延べ約2千万人に対して不足額を追加で支払う。思い当たる方は、問い合わせが必要だが、追加給付先の問い合わせ先などの案内周知を何う。
答 部長 国は支払ひ時期について、現在保険を受給している場合、雇用保険はこの3月から、労災と船員保険は4月から、過去にさかのぼる場合、6〜11月からを目安に厚労省のホームページで随時広報をしている。

は、公立の幼保連携型認定こども園3園のほか、民間の認可保育所が9園、幼稚園が1園、認可外保育施設が1園で、この14施設は全て無償化の対象となる。また、市民への制度の周知については、国の事務手続きが示された後、市の広報やホームページで周知を図るとともに、利用者に対しては、丁寧な説明に努める。

は、公立の幼保連携型認定こども園3園のほか、民間の認可保育所が9園、幼稚園が1園、認可外保育施設が1園で、この14施設は全て無償化の対象となる。また、市民への制度の周知については、国の事務手続きが示された後、市の広報やホームページで周知を図るとともに、利用者に対しては、丁寧な説明に努める。



幼児教育の無償化へ

クールビズの実施について

大船渡市議会では、5月1日から10月31日まで、地球温暖化対策及び節電に資するため、本会議場及び本会議場以外で行う会議のいずれについても、上着、ネクタイを着用しない服装で出席することとする、クールビズを実施します。ご理解のほどお願いいたします。



全 員 協 議 会

1月18・28日、2月4・6日、市長から依頼のあった全員協議会を開催し、協議を行いました。

市職員の逮捕に係る
対応・経緯について

1月18日開催

- ・1月17日、岩手県警から都市整備部簡易水道事業所技監の逮捕の連絡が入ってからの当局の対応の経緯について報告される。
- ・簡易水道施設維持管理業務の内訳と棚佐々忠が受注した簡易水道施設維持管理業務の内容が提示される。
- ・市民への謝罪と徹底説明、再発防止の決意が述べられる。

2月4日開催

- ・市議会からの「7項目の申入れ」に対する対応の状況が示される。
- ・事件発生の要因の究明のために行った部課長等からの事情聴取結果の分析と委託事業事務執行についての確認がされ、業務改善案が示される。

※7項目の申入れ

- ・1月17日に、当局に対し、議会として本事件について極めて遺憾である旨を伝え、次の事項を強く申し入れました。
- ・事件の徹底説明
- ・警察への捜査協力
- ・職員の綱紀粛正
- ・再発防止

- ・市民への情報開示
- ・職員に対するケア
- ・今後とも遅滞無く、議会に情報を報告すること

1月28日開催

- 市民協働に係る行政組織等の整備について

学びと地域づくりの連動を図ることにより、まちづくりのパートナーとしての地区との協働を促進するとともに、部局横断的な文化・スポーツの振興に取組み、人口減少社会における持続可能なまちづくりに資するため、(仮称)「協働まちづくり部」を市長部局に創設する提案がされた。

また、地区公民館は、(仮称)「地区センター」に移行し、より多くの住民が開かれて地域力を高める活動を展開する「地区運営組織」の形成も提案された。

しかしながら、この件に関しては、「全員協議会での議員からの意見等を踏まえ、平成31年度の創設を見送ることにした」と、2月27日の市議会月例会議で報告された。

今後、制度の十分な周知と理解を得ながら進めていくこととしている。

- 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等の進捗状況について

- ・仮換地整理後面積の75%について使用収益を開始。
- ・盛土工事は地区内全域の施工完了。
- ・基盤整備工事は、3つの近隣公

- 園と10カ所の緑地を整備中。
- ・大船渡駅周辺地区土地区画整理事業区域内の基盤整理工事は平成30年度内に完了予定。
- ・工事完了後、換地処分を行う。

2月6日開催

- 応急仮設住宅解消後の被災者支援の在り方について

市の福祉部門や大船渡市社会福祉協議会、共生地域創造財団において、世帯ごとの状況に合わせた応急仮設住宅入居者等被災者の支援・見守りを展開してきた。

- ・応急仮設住宅入居者の減少に伴い、活動の場は仮設住宅意外となってきた状況から、平成31年3月31日をもって大船渡市応急仮設住宅支援協議会は解散する。
- ・平成31年度以降は、復興支援員制度を利用したコミュニティサポーターを委嘱し、サポートを継続することを活動方針としている。

- 土地利用方針図の見直し等について

- ・中赤崎地区
- ・被災跡地土地利用実現化方策に基づき、見直しを行うもの。
- ・下船渡地区
- ・内水排水対策事業を進める。

- I・L・Cと共生するまちづくりビジョン(案)及び大船渡港の活用等プラン(案)について

▼I・L・Cと共生するまちづくりビジョン(案)

・本ビジョンは、I・L・C実現に伴う効果を最大限に生かすための諸活動の取組指針として策定された。

- ▼I・L・Cの建設・運用により変わる大船渡市の姿

・分野別将来像

〈港湾・物流・道路〉

世界と岩手をつなぐ海の玄関口 国際港湾都市

〈産業〉

ポテンシャルを生かした新産業の創出により発展・進化するまち

〈観光・交流〉

多くの人々から選ばれるまち

〈生活・居住・滞在〉

多彩な人々を受け入れながら広域生活圏を拡大

〈医療・教育・社会〉

多くの人々が未来を切り開くことができるまち

- ▼大船渡港の活用等プラン(案)

・本プランは、「I・L・Cと共生するまちづくりビジョン」のアクションプランの第1弾として、大船渡港からの荷揚げ、その後地における検査・組立・保管など物流ハブ建設地としての利活用、建設候補地までの物流ネットワークの構築・強化を図るため、その可能性を検討することにより、港の利活用を通じて地域経済の発展に資する実践的な計画として策定された。

平成30年度大船渡市議会議会報告会を開催しました

1月28日（月）、リアスホールを会場に、市民など58人に参加をいただき、初の大船渡市議会議会報告会を開催しました。総務、教育福祉、産業建設の各常任委員長の活動報告に続いて、その後、テーマごとに分かれ、意見交換がされ意見や提言等が相次いで発言されました。

この中で出された意見の主なものは次のとおりです。

総務常任委員会

公共施設等総合管理計画

「おおふなと斎苑の今後のあり方について」

- ・他市との比較、具体的には施設内容やサービス、今後の人口減少を考えて料金を検討すべきではないか。特にも同じ人口規模との比較を重視する必要がある。

- ・他市と比較し市外利用者料金が低額であるのならば、市内料金よりも先に検討すべきではないか。

- ・公共サービスとは言え、ある程度のパランスが必要ではないか。

「旧大船渡消防署の跡地利用について」

- ・子どものための遊具施設、高齢者の集う場所、貸出し用店舗、出合いの場を提供する施設、リハビリセンターなどの施設整備。

- ・除去する際は敷地内にある松の木を移す検討も必要である。

教育福祉常任委員会

市内スポーツ施設の現状と課題について

- ・大船渡市内に400mトラック

クの競技場をつくれないうか。

- ・赤崎に人工芝の立派なグラウンドが出来て、利用頻度も上がっているようだが、大会を開くにはサブグラウンドのこ

- とや国道からのアクセス、駐車場の問題などがある。野球場の構想もあるようだが、その際、付属する設備も考える必要がある。

- ・市民体育館は耐用年数の問題もあるが、トイレやミーティングルーム、着替え室の設備

- や駐車場が不足している。

- ・高齢者の体力増進対策に低山トレッキングはどうか。

- ・大会を開催できるような規模の施設の方が人を呼べる。

- ・身体障がい者向けのスポーツ施設が少ない。

産業建設常任委員会

雇用の確保について

- ・途中でやめていく人をふせぐため、フォロー教育が必要である。

- ・正社員と非正規社員では、同じ仕事をして給料が違う。

- ・若い人が定着しないのは、最低賃金が安いからではないか。

- ・市外から働き手を集める工夫が必要だ。安価な社宅の完備

で、Uターン、Iターン者を募るのはどうか。

- ・魚の町にふさわしい商業施設をつくって、観光客を呼び込んではどうか。

- ・漁業、水産業の後継者育成をしっかりとやって欲しい。

その他の主な意見

- ・学校統合による空き校舎などの利活用も同時並行で検討を進めるべき。

- ・遊び場や身近なところで外遊びのできる公園が欲しい。

- ・交通のアクセスが悪く生活面でもいろいろ不便を感じる。

- ・しっかりと道路網をつくらなければならない。

- ・少子高齢化で若い人々が地元になく、いかにして人を増やしていくかが重要である。

- ・婚活制度支援など、いろいろな手をつくしていくべきだ。

- ・市民、近隣の市町と連携を取って協力して市政を行って欲しい。

- ・透明性が確保されることが大事。議会からのもっと積極的な発信が大切だ。

- ・アンケートの結果、「議員と直接話す機会があるのは良かった。」「日頃、市政の問題について話をする機会がなかったので大変良かった。」などの意見や、一方で、「意見交換にもっとボリュームを配分しても良かった。」「議論する時間が少なく感じた。」など、改善を求める声もありました。

これらの貴重なご意見は、今後、所管の委員会において調査を深めるなど、政策提言に向けて役立てるとともに、次年度以降の議会報告会の開催や議会運営全体に活かして参ります。



総務常任委員会

「漁村センター」、「Y・Sセンター」、「母子生活支援施設」を視察

1月10日、「公共施設等総合管理計画に係る施設の現状について」をテーマに、漁村センター、Y・Sセンター、母子生活支援施設の現地視察を実施しました。

各施設の概要や老朽化・修繕箇所等の現状、維持管理経費や利用状況、今後の解体・修繕計画、利用計画等について説明を受け、漁村センターでは、各部屋の現状を、Y・Sセンターでは、プールや浴室、食堂、ワークセンター等の各施設、修繕中のボイラー等を、母子生活支援施設では、外装や各部屋の現状を確認し、各施設の詳細な把握ができました。



「日頃市地区公民館」、「立根生活改善センター」、「市民体育館」を視察

2月13日、「公共施設等総合管理計画に係る施設の現状について」をテーマに、日頃市地区公民館、立根生活改善センター、市民体育館の現地視察を実施しました。

各施設の概要や老朽化・修繕箇所等の現状、維持管理経費や利用状況、今後の修繕計画等について説明を受け、日頃市地区公民館では、各部屋の現状や屋根の状態を、立根生活改善センターでは、各部屋の現状を、市民体育館では、主競技場や柔剣道場、2階観客席等の各施設を確認し、改修等に向け大いに勉強になった上に、今後の活動の参考になりました。



産業建設常任委員会

「おおふなと夢商店街」と意見交換

2月5日、復興後を見据えた商店街の振興策について調査するため、おおふなと夢商店街を訪問し、飲食店を中心に堅調な業績の店舗が多い一方で、復興後の先行きに不安を抱く店主が多い状況について説明を受けました。

その後の意見交換では、「正しい経営判断には正確な状況把握が欠かせない。大船渡駅周辺の状況が変化し続ける状況下では、市との情報共有の強化が必要」、「イベントを集客に結びつけるためには、駐車スペースの整備や、事業の内容に工夫が必要」との意見が出ました。



市政調査会

釜石鶴住居復興スタジアムと釜石港を視察

2月1日、市政調査会（議員全員で構成）では、釜石鶴住居復興スタジアムと釜石港を視察しました。

復興スタジアムでは、周囲の環境との調和を目指す基本コンセプトに加え、1万人超の観客の安全を確保する避難路整備などラグビーワールドカップを見据えた施設の整備状況を視察し、スポーツを通じた交流人口の拡大について理解を深めました。

釜石港の視察では、ガントリークレーンなど優れた港湾設備や整備が進む道路網などを背景に、コンテナの貨物取扱量が昨年過去最高を更新したことについて説明を受け、港湾の振興を考える上で、港ごとの長所を見極めることがますます重要になることを再確認することができました。



市議会防災訓練

市議会独自の災害対応訓練を実施

2月4日、東日本大震災を教訓とした災害行動マニュアルに基づき、今年で5回目となる市議会防災訓練を実施しました。

今回は、津波のほかに、余震による大規模な土砂災害の発生をも想定しての実践訓練としました。

訓練では、電話や無線等での議員の安否確認や、市議会災害対策会議への参集を行い、会議では、地区ごとに災害状況や要望等を報告し、情報の収集・整理をし、市当局へ取りまとめた情報を提供しました。

また、心肺蘇生法やAEDを使用した救命講習、移動系防災行政無線の操作方法等、実践に備えた実のある訓練となりました。



復興特別委員会

第3次提言書を市に提出

2月27日、復興特別委員会（議長を除く議員19名で構成）では、大船渡市の復興と将来のまちづくりに向けた諸課題に対する第3次提言を取りまとめ提出しました。総務、教育福祉及び産業建設の3つの部会に分かれて、各常任委員会の活動を通し、復興事業の進捗を確認しながら調査等を行ってきたもので、被災跡地の活用策、被災者の心のケア対策、企業訪問による相談体制の強化など、3分野30項目にわたります。

特別委員会は同日、議長に報告を行い、3月5日には、議長と特別委員会の正副委員長及び幹事3名が、市長に提言書を提出しました。復興事業の着実な進展が、復興後も持続可能な地域社会を実現していく礎（いしずえ）となることから、市長に対して、速やかに取り組むよう要望しました。

提言書の詳細は、市議会ホームページからご覧いただけます。



視点 国際リニアドライバー（ILC）計画は 議論継続に

ILC計画の実現性は

国際リニアドライバー（ILC）計画について、3月7日、文部科学省は、「関心を持って国際的な意見交換を継続する」と政府の公式見解を示した。誘致は、「現時点で表明には至らない」とした。

この表明に、国際将来加速器委員会は、一定の前進と受け止め、日本での実現を引き続き模索する方向を示した。これを受けた岩手県知事は、政府が公式見解を示したことを歓迎し、更に、関係国との協議をグランドアップし、政府がILCについて正式に取り組み出発の日だとコメントした。

政府の公式見解以前の動向等

政府が初めて公式の見解を示す以前においては、岩手県を始めとして、東北6県や、東北ILC推進協議会、当市、県内主要団体、北上山地沿線市町及び気仙2市1町、当市議会（ILC誘致推進議員連盟を組織）等は、あらゆるチャンネルを駆使して情報の収集や要望活動に邁進してきた。

当議会としては、北上高地に建設が決定した場合を想定し、クライオモジュールを中心とした資機材の大船渡港陸揚げや、組立て工場の立地等を視野にアクセスを含めて地域経

済は勿論、雇用拡大、産業振興の底上げに資するものと確信し、諸々の活動に傾注してきた。

政府見解後の活動は

文部科学省の公式な発表に耳を傾けてみるに、科学的意義、地域効果の可能性は必要との見地から、比較的、好意的であるとの印象は認められていた関係者は、大きく前進したとの受け止めにも見える理解をしているところもある。また、この大プロジェクトに係る成否を考察してみるに、次期の「素粒子物理戦略」に関する来年一月の会議での方向性が成否を分けると指摘されている。政府における判断について熟考するに、膨大な予算の捻出を如何にして行くのかの様な無言のサインとも受けかねない状況も見え隠れする。

そこで世界に冠たる素粒子物理学研究に関わる、巨大プロジェクトだけに、諸外国からの支援も欠くことができないものと認められる。

このプロジェクトの誘致について本県を含めて、北東北の発展を夢みて、正に地方創生の礎とし、子々孫々までを見据えたあらゆるチャンネルを活用し、是非にも実現していきたいものと考えする。

議会：主な活動日誌

2月6日	全員協議会、教育福祉常任委員会、復興特別委員会教育福祉部会	7日	第1回定例会（一般質問）
7日	光政会会派視察（～8日）、新政同友会会派視察（～9日）、会派代表者会	8日	第1回定例会（一般質問）、月例会議
8日	岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会	11日	総務常任委員会
12日	会派代表者会	12日	教育福祉常任委員会
13日	議会運営委員会、総務常任委員会	14日	予算審査特別委員会、会派代表者会
14日	気仙広域連合議会定例会、大船渡地区環境衛生組合議会定例会、大船渡地区消防組合議会定例会	15日	予算審査特別委員会、議会運営委員会
19日	議会運営委員会、復興特別委員会幹事会、委員長連絡会議、岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会	19日	教育福祉常任委員会
22日	第1回定例会（初日）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会	22日	第1回定例会（最終日）、簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会・調査部会、市政調査会役員会
25日	会派代表者会	25日	議会運営委員会、総務常任委員会
26日	議会運営委員会	26日	陸前高田市及び大船渡市営林組合議会定例会
27日	第1回定例会（2日目）、産業建設常任委員会、復興特別委員会、月例会議	27日	気仙広域連合議会臨時会、大船渡地区環境衛生組合議会臨時会、大船渡地区消防組合議会臨時会
3月4日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会	28日	全員協議会、月例会議、委員長連絡会議、市政調査会役員会
5日	大船渡市の災害復興に係る市議会からの第3次提言書提出	4月8日	簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会調査部会
6日	第1回定例会（一般質問）	10日	議会運営委員会
		12日	産業建設常任委員会

編集後記

市民の皆様が、何を求めておられるかに思いを馳せながら本紙作成を心掛けております。また市民各位が健康でしかも生き生きと暮らせる街を目指して、我々議会も奮闘しています。

本紙の編集に当たりましては、中学生の方であっても共通理解をさせていただけるように努めています。

今後ともご意見を頂きながら、充実した紙面にして参りたいと委員会メンバーは心を新たにしておりますので、変わらぬ応援をお願い致します。

市議会だより 編集委員会

委員長	奥山 行正
副委員長	東 堅市
委員	船野 章
委員	淵上 清
委員	田中 英二
委員	森 亨

